

新潟県議会は、住民の直接請求を どう受け止めるべきか？

講演：「住民投票の論点」

講師：小原隆治さん

（早稲田大学政治経済学術院教授）

コメンテーター：成嶋隆さん（新潟大学名誉教授：憲法学）

コーディネーター：佐々木寛さん（新潟国際情報大学教授：政治学）

日時

2/13 木 18:00～20:00

場所

新潟ユニゾンプラザ大研修室

（新潟市中央区上所2-2-2）

柏崎刈羽原発の再稼働判断をめぐって県民投票を求める署名が、14万5千筆以上にのぼりました。この記録的な数の署名に対して、今後県議会が「国策」や「二元代表制」を理由に否決することは難しくなりました。それはどうしてなのか？そして今後、県議会はどうすべきなのか？地方行政に詳しい専門家をお招きし、みなさんといっしょに考えたいと思います。

講師紹介



小原隆治(こはらたかはる)さん。早稲田大学政治経済学術院教授。専門は地方自治。成蹊大学法学部教授を経て2010年より現職。著書に共編『震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社など。（公財）地方自治総合研究所理事。「立憲デモクラシーの会」事務局長。

事前
申し込み
不要

お問い合わせ

原発の「市民検証委員会」

025-281-8100(県平和センター気付け)
shiminkenshouiinkai@gmail.com

ホームページ

